

(地方公共団体名)

申請日

年

月

日

福島県

殿

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 (【フラット35】の お申込人) ※【フラット35】 のお申込み人が 2人の場合は、 いずれかの方が ご記入ください。	氏名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒() () ()	
	TEL	() - () - ()	
	補助申請者 氏名	(【フラット35】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載)	
取得する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名		福島県多世代同居・近居推進事業(同居)	

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
<input type="checkbox"/>	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
提出書類(いずれかにチェック)	
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
<input type="checkbox"/>	次の①から③までの全ての事項について承諾します。
<input type="checkbox"/>	① 補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
<input type="checkbox"/>	② 【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
<input type="checkbox"/>	③ 本申請内容に係る要件確認のため、補助事業申請先である「一般社団法人福島県建設業協会(以下「協会」という。)」が私の申請情報を照会し取得すること、並びに本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)を【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で、福島県、協会及び住宅金融支援機構が共有すること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	

(地方公共団体名)

申請日

年 月 日

福島県

殿

【フラット35】地域連携型利用申請書

【フラット35】地域連携型を利用するため、「【フラット35】地域連携型利用対象証明書」の発行を申請します。

※太枠内をご記入ください。

申請者 (【フラット35】のお申込人) ※【フラット35】のお申込み人が2人の場合は、いずれかの方がご記入ください。	氏名	フリガナ	押印 不要
	住所	〒(-)	
	TEL	() - () - ()	
	補助申請者 氏名	(【フラット35】のお申込人と補助事業の申請者が異なる場合のみ記載)	
取得する住宅の所在地 (地名地番)			
補助事業等名	福島県多世代同居・近居推進事業(近居)		

※内容を確認の上、該当箇所にチェックをご記入ください。

誓約事項	
<input type="checkbox"/>	【フラット35】地域連携型を利用するに当たって、上記補助事業等の利用要件を満たしていることを誓約します。現時点で合致していない要件につきましては、補助申請時には満たすことを誓約します。
提出書類(いずれかにチェック)	
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点で、補助申請書類は提出済みです。
<input type="checkbox"/>	本申請書提出時点では、補助申請書類を提出していないため、本申請書の提出と合わせて、補助対象であることを証明する資料(補助申請書類)を提出します。ただし、現時点では提出(取得)できない書類については、補助申請時に提出します。
承諾事項	
<input type="checkbox"/>	次の①から③までの全ての事項について承諾します。
①	補助事業等の対象とならない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないことがあること。
②	【フラット35】の要件に合致しない場合、【フラット35】地域連携型の利用ができないこと。
③	本申請内容に係る要件確認のため、補助事業申請先である「一般社団法人福島県建設業協会(以下「協会」という。）」が私の申請情報を照会し取得すること、並びに本申請に関する情報(申請者及び補助申請者の情報を含む。)を【フラット35】地域連携型及び補助事業等の実施のために必要な範囲で、福島県、協会及び住宅金融支援機構が共有すること。

(地方公共団体使用欄)

受付欄	